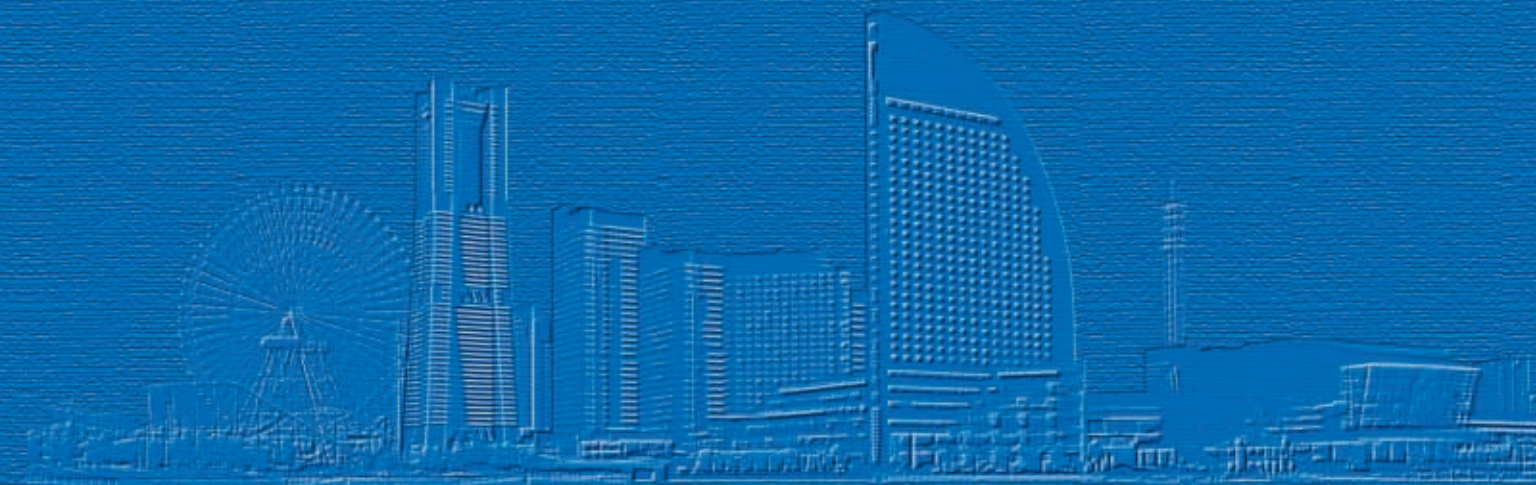


平成15年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌
(営業の中間ご報告)

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



平成15年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>

横 浜 銀 行

M e s s a g e



頭 取 メ ッ セ ー ジ

皆さまには、日頃より、暖かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

さて、景気の先行きが依然として不透明であり、金融界にとっては、油断のできない状況が続いております。

このようななか、当行は、地域金融機関としての存立基盤を磐石なものとするために、平成15年4月から平成18年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「バリューアップ」をスタートさせました。

当中間期の業績面においては、地域に根ざした営業活動を徹底したことに加えて、コスト削減を実施し、収益力強化に取り組んだ結果、業務粗利益、業務純益ともに高水準を維持しました。

特に、年度当初に取組強化を目標に掲げた「貸出ボリューム

の増強」「ROAの改善運動」「役務収益の増強」では着実に実績を上げており、今後も積極的に取り組んでまいります。

1. 地域金融機関としての経営戦略を徹底

中期経営計画「バリューアップ」においては、神奈川県・東京西南部でのリージョナル・リテール業務に経営資源を集中することにより、引き続き「地域のお客さまに強く支持される銀行」を目指しており、その実現に向けて、8月には「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定いたしました。

この機能強化計画は、中小企業・個人のお客さまとの取引拡充をはかるなかで、当行のこれまでの取り組みを更に強化する

ための行動計画を策定したものです。

各項目では、「バリューアップ」の柱である付加価値提供による「地域のお客さまの価値向上」や当行行員の「人材面の価値向上」のほか、適切なリスク管理、厳正なコンプライアンス態勢を前提とした当行の「財務面の価値向上」と「株主価値の向上」をより具体化しております。

当行では、こうした計画を着実に実行することにより、地域金融機関としての戦略を従来以上に徹底するとともに、健全性確保に向けた体制整備をはかり、金融サービスを通じた地域経済の発展に貢献してまいります。

2. 3,500人体制の確立へ

当行は、少数精鋭の営業体制を目指し、来年3月までに、本部人員をピーク時の25%、総人数をピーク時の55%とする3,500人体制といたします。

一方、本部人員のスリム化を進めることにより捻出する人員を順次現場に移すとともに、営業力を強化するための施策の検討・立案および早期具体化に積極的に取り組んでおります。

昨年11月以降、「営業力・収益力の強化施策」(第1～5弾、計19項目)を公表・実施し、約100人を営業の第一線業務に投入しました。

施策については、中小企業や個人のお客さま向けの内容を中心に、引き続き地域のニーズに即した付加価値の高い情報やサービスをタイムリーかつ的確に提供してまいります。

このように、現場のリテール営業力を強化するとともに、ロー

コストオペレーションを継続することにより、効率的なビジネスモデルを構築し、平成18年3月までに、OHR(経費率)を国内ではトップレベルとする計画です。

3. さらなるリスク管理の強化

当行が一層の経営体質の強化をはかっていくうえでは、効率的で収益力の高い営業体制の構築のほかに、さらなるリスク管理の強化が必要であると考えております。

当行では、体力(実質自己資本額)の範囲内で適切に経営資源の配分をおこなっていくため、計量化の可能なリスクを一元的に把握したうえで、リスクに見合ったリターンの確保に取り組んでおります。

今後はさらに、リスク管理体制の高度化に関する研究を深め、引き続き、総合的なリスク管理の強化に向けて、体制・インフラ整備を進めてまいります。

こうした努力をとおして、経営体質の強化をさらに進めつつ、財務体質を一層強化し、公的資金の返済を実現するとともに、収益性と健全性の高い「良質な銀行」を目指してまいります。

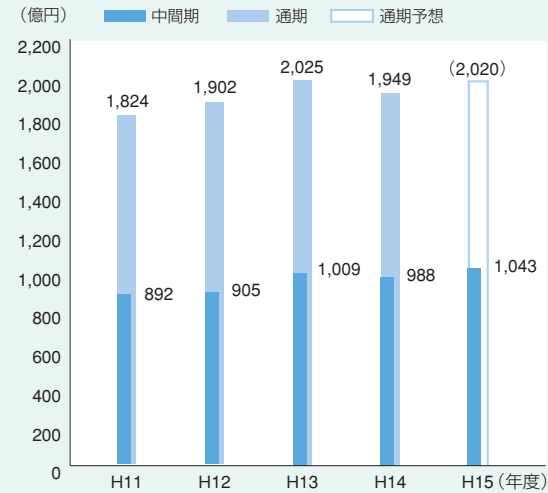
今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年12月

頭 取 平澤貞昭

収益の状況

業務粗利益



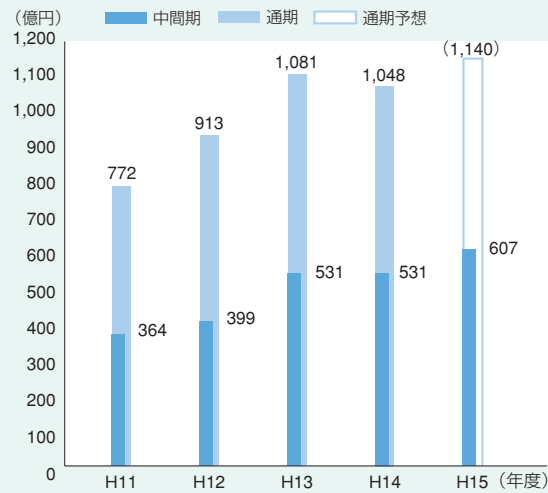
■地域に根ざした営業活動の徹底により 業務粗利益は高水準を維持

当行は、リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に特化した営業力強化に取り組んできました。その結果、業務粗利益は、個人ローンの積み上げや投資信託の販売、ROAの改善などの実績を着実に上げ、資金利益と役務収益とともに増加したことを主因として、前中間期比55億円増加の1,043億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）



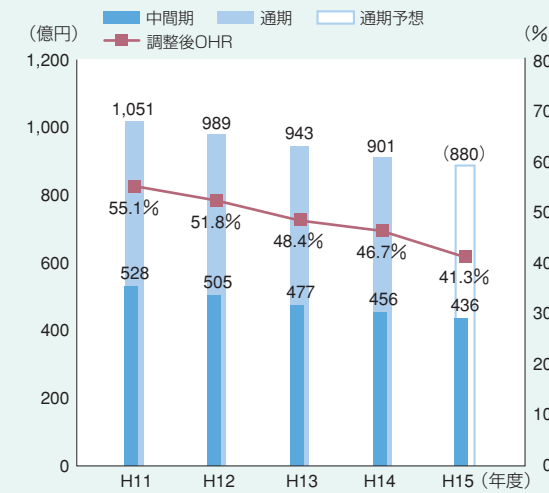
■経費削減を継続し 過去最高の業務純益達成

業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で前中間期比76億円増加の607億円となりました。これは、リテール営業力を強化し、業務粗利益を伸ばすとともに、経費削減の徹底により収益体質の改善に取り組んだことによるものです。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を控除したものです。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

経費



(注) 調整後OHRは、国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益を除いて算出しています。

<参考> OHR【国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益調整前】

H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度中間
57.6%	51.9%	46.6%	46.2%	41.7%

■継続的な経費削減により 調整後OHRは41.3%

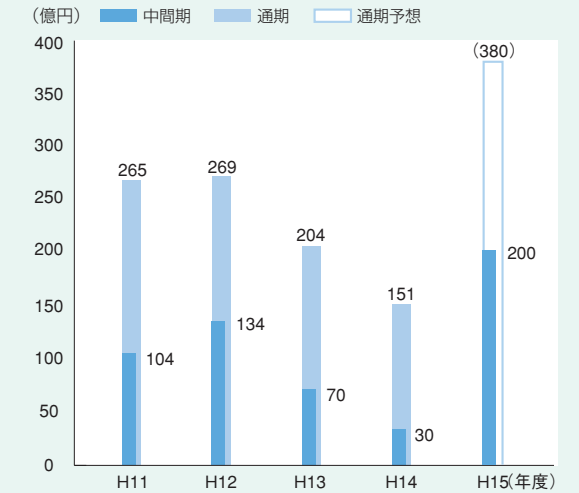
営業力の強化に加えて、経費の継続的な削減により、調整後OHRは41.3%となり、前年度比5.4ポイント改善しました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

当期純利益



■株式の減損処理額の減少などから 中間純利益は200億円に

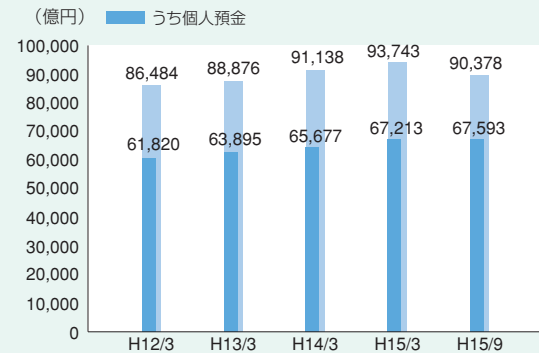
営業力の強化による業務粗利益の増加、継続的な経費削減に加え、株式相場の上昇の影響により、株式関係損益が改善したことなどから、中間純利益は200億円となりました。

株式の減損処理

保有する有価証券の時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるとは認められない場合、取得原価を決算時点の時価または実質価額に切下げ、切下げた額を損失として処理することです。

預金・貸出金の状況

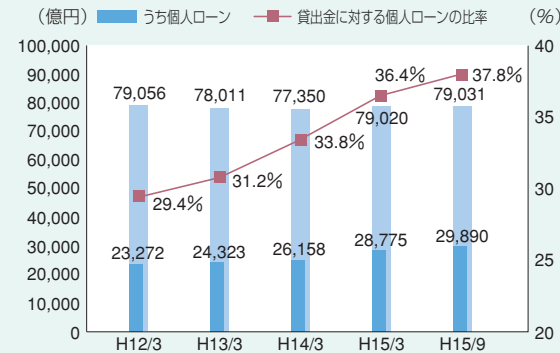
預金



■個人預金は堅調に推移

個人預金は、総合取引の推進などによる拡大努力の結果、低い金利水準が継続する中で、堅調に増加しました。

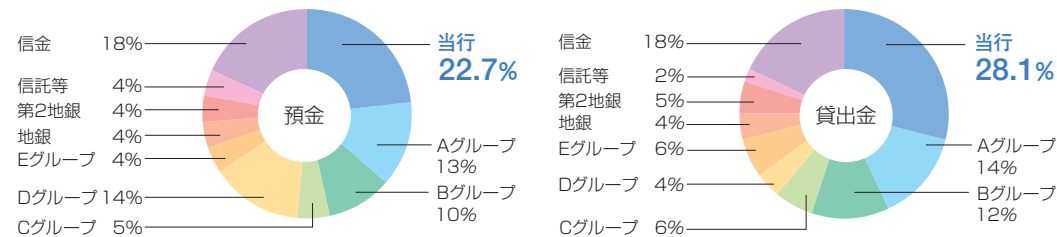
貸出金



■個人貸出が大幅増加し 個人貸出比率は37.8%へ上昇

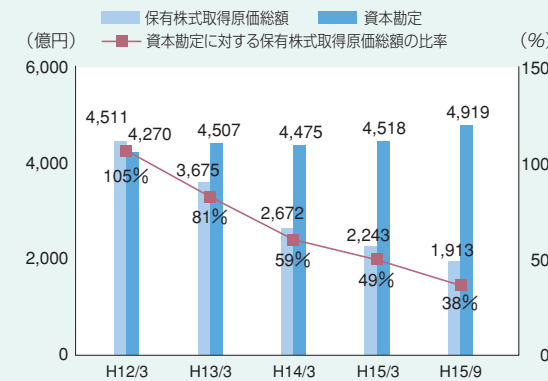
リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人ローンは、住宅ローンを中心に、前年度末比3.8%増加しました。また、貸出金に対する個人ローンの比率は37.8%へ上昇しました。

神奈川県内シェア (平成15年9月末現在)



神奈川県内においては、地域金融機関として、経営資源を集中的に投下したことにより、県内シェアは預金が22.7%、貸出金が28.1%となりました。

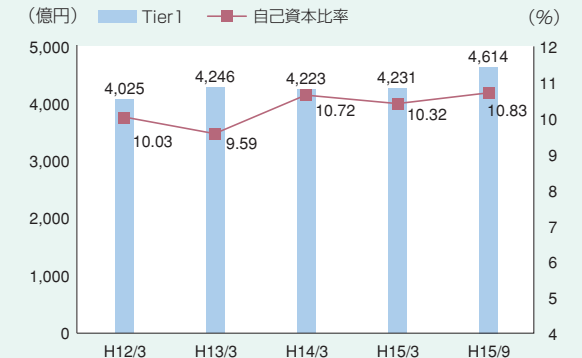
保有株式の状況



■引き続き、保有株式を圧縮

株価変動リスクに対応し、売り切りなどによる保有株式の圧縮を進めています。その結果、保有株式の取得原価総額は前年度末と比べ、330億円減少しました。これにより、資本勘定に対する比率は、38%に低下しました。

自己資本の状況



■自己資本比率は、10%を上回る高い水準

自己資本比率(連結ベース:国内基準)は、利益の着実な積み上げにより、Tier1比率の向上を主に、前年度末比0.51ポイント上昇し、10.83%となりました。

業績予想

〈単体〉

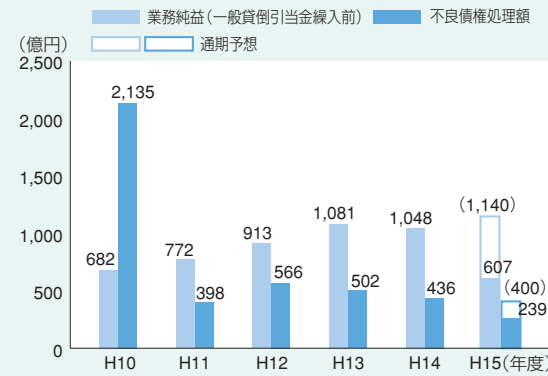
	14年度実績	15年度予想	前年度比	15年度中間実績
業務粗利益	1,949	2,020	71	1,043
経費(△)	901	880	△21	436
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,048	1,140	92	607
不良債権処理額(△)	436	400	△36	239
株式関係損益	△295	△50	245	△1
経常利益	253	640	387	340
当期純利益	151	380	229	200
剰余金(利益準備金を除く利益剰余金)	737	1,099	362	919

〈連結〉

	14年度実績	15年度予想	前年度比	15年度中間実績
経常利益	271	650	379	348
当期純利益	168	380	212	197

不良債権の状況

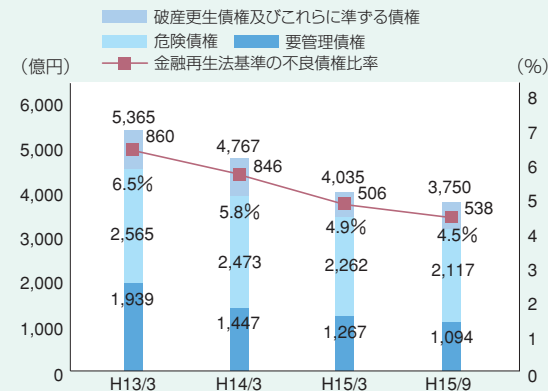
不良債権処理額の推移



不良債権処理額はピークアウト

平成10年度に抜本的な処理をおこない、不良債権処理額はピークアウトしました。今年度の処理額は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の35%程度となる見通しです。

不良債権額と総与信に占める比率

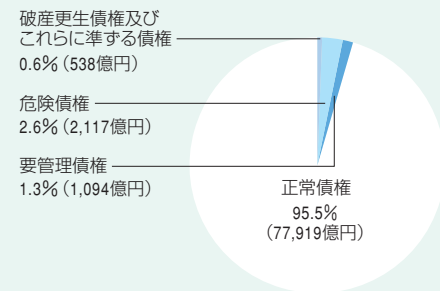


償却・引当基準

自己査定における区分	償却・引当基準
破綻先 実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額や保証などの回収可能見込額を差し引いた債権全額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額や保証などの回収可能見込額を差し引いた債権全額に対して、今後3年間の予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、従来から、上場企業など、キャッシュフローが合理的に見込める債務者に対しては、DCF法に基づく個別貸倒引当金を計上していましたが、15年3月より、与信100億円以上の大口債務者(要管理先を含む)についても、その対象を拡大しています。
要注意先	今後1年間の予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、今後3年間の信用部分に対する予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間の予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

資産査定、信用リスク管理の強化

適切な資産査定、償却引当をおこなうとともに、担保評価精度向上に向けた施策を実施するなど、信用リスク管理の高度化を進めてきました。今後さらに、個社別の対応方針を明確にした償却・引当を進め、不動産担保評価、管理システムの改良を行い、精緻化を進めます。



不良債権比率は4.5%に低下

不良債権額(金融再生法基準)は前年度末比285億円減少し、不良債権比率は4.5%となりました。引き続き、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に沿って、一層のオフバランス化や厳格な償却・引当の実施、企業再生への取り組みなどに努め、「集中改善期間」内での資産の健全化をはかります。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権 (平成15年9月末)

〈単体〉

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		うち貸出金	リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権<連結ベース> (対象:貸出金)
	破綻先 137億円 実質破綻先 400億円 破綻懸念先 2,117億円	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 538億円 危険債権 2,117億円			
要注意先 10,622億円	要管理先 1,256億円	要管理債権 1,094億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	134億円	破綻先債権 134億円	破綻先債権 134億円
	要管理先以外の要注意先 9,365億円	小計 3,750億円	389億円	延滞債権 2,501億円	延滞債権 2,358億円
正常先 68,390億円	正常債権 77,919億円	小計 3,730億円	75,301億円	3か月以上延滞債権 115億円 貸出条件緩和債権 979億円 合計 3,730億円	3か月以上延滞債権 116億円 貸出条件緩和債権 1,043億円 合計 3,652億円
合計 81,669億円	合計 81,669億円	合計 79,031億円	合計 79,031億円	合計 3,730億円	合計 3,652億円

注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券

引当金・保全率 (平成15年9月末)

〈単体〉

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 137 (△15)	破産更生債権 およびこれらに準ずる債権 538 (32)	引当金・担保・保証等による保全部分 166 (18)	372 (14)	0 (0)	0 (0)	68	100%	100%
実質破綻先 400 (47)	危険債権 2,117 (△145)	引当金・担保・保証等による保全部分 717 (△25) [224]	969 (△143) [969]	必要額を引当 430 (23) [923]		493	53.41%	79.67%
破綻懸念先 2,117 (△145)	要管理債権 1,094 (△173)	担保646 信用610	※[]内の計数は引当前の分類額			125	20.57%	61.43%
要注意先 10,622 (△1,260)	要管理先 1,256 (△239)	91 (△35)	1,165 (△204)			106	1.14%	
要管理先以外の要注意先 9,365 (△1,021)	正常債権 77,919 (640)	3,172 (△219)	6,193 (△802)			52	0.07%	
正常先 68,390 (1,726)	正常債権 77,919 (640)	68,390 (1,726)						
合計 81,669 (354) 100.0%	合計 81,669 (354)	非分類 72,539 (1,467) 88.8%	Ⅱ分類 8,700 (△1,135) 10.7%	Ⅲ分類 430 (23) 0.5%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 846		要管理先以下合計 76.61%

※()内は平成15年3月期との増減額を表示しております。

中間貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成14年9月30日現在	平成15年9月30日現在
現金預け金	391,299	318,817
コールローン	105,290	611
買入手形	67,000	—
買入金銭債権	4,840	131,739
特定取引資産	50,910	73,694
有価証券	1,110,941	1,343,209
貸出金	7,727,241	7,903,194
外国為替	7,168	6,497
その他資産	80,035	93,375
動産不動産	138,870	148,646
繰延税金資産	140,462	103,923
支払承諾見返	322,860	250,127
貸倒引当金	△92,899	△84,952
資産の部合計	10,054,022	10,288,885
負債の部		
預金	8,658,683	9,037,851
譲渡性預金	167,731	99,884
コールマネー	242	367
特定取引負債	4,543	3,193
借入金	195,148	165,058
外国為替	43	154
社債	45,000	65,000
新株予約権付社債	60,000	60,000
その他負債	125,292	92,725
債権売却損失引当金	8,468	—
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,148	22,550
支払承諾	322,860	250,127
負債の部合計	9,611,164	9,796,912
資本の部		
資本金	184,803	184,806
資本剰余金	146,281	146,423
利益剰余金	96,029	127,854
土地再評価差額金	32,604	33,226
株式等評価差額金	△16,718	8
自己株式	△141	△348
資本の部合計	442,858	491,972
負債及び資本の部合計	10,054,022	10,288,885

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成14年4月1日から平成14年9月30日まで	平成15年4月1日から平成15年9月30日まで
	平成14年9月期	平成15年9月期
経常収益	118,162	126,376
資金運用収益	89,116	87,460
役員取引等収益	16,762	19,210
特定取引収益	454	244
その他業務収益	7,990	14,695
その他経常収益	3,839	4,764
経常費用	113,167	92,334
資金調達費用	8,337	4,709
役員取引等費用	4,367	4,698
特定取引費用	65	1
その他業務費用	2,694	7,882
営業経費	48,298	46,377
その他経常費用	49,402	28,665
経常利益	4,995	34,042
特別利益	147	3,205
特別損失	606	2,491
税引前中間純利益	4,537	34,756
法人税、住民税及び事業税	53	71
法人税等調整額	1,494	14,605
中間純利益	2,988	20,079
前期繰越利益	5,838	6,013
合併による未処分利益受入額	—	84
土地再評価差額金取崩額	327	△20
自己株式処分差損	—	1
中間未処分利益	9,154	26,155

▶ リース事業で住商リースと戦略的提携 (平成15年6月)

リース事業の戦略的提携について、住商リースと合意しました。住商リースが浜銀ファイナンスに60%資本参加し、当行と住商リースは、浜銀ファイナンスの共同経営パートナーとして協力関係を築き、リース事業を強化します。

▶ ミニ店舗の増設

ミニ店舗として、平成15年6月に「東林間支店」(相模原市上鶴間)ならび「花水台出張所」(平塚市花水台)の2店舗を開設しました。

また、11月に「宮前平支店」(川崎市宮前区)を開設したほか、12月には「桜ヶ丘支店」(大和市福田)、「平塚旭支店」(平塚市河内)の開設を予定しており、個人取引に特化した100平方メートル規模のミニ店舗は、合計8店舗となります。



▶ 住宅ローンセンターの拡充

● 川崎住宅ローンセンター蒲田分室の設置 (平成15年8月)

東京都大田区蒲田に「川崎住宅ローンセンター蒲田分室」を設置しました。

また、12月には「新宿住宅ローンセンター」の新設を予定しており、高い潜在成長力を有する東京都のマーケットに対して、より積極的に住宅ローン増強をはかります。

● 提携住宅ローンセンターの設置 (平成15年9月)

横浜市西区南幸の横浜駅前支店内に、マンションデベロッパー向けの「提携住宅ローンセンター」を新設しました。

● ダイレクト住宅ローンセンターの設置 (平成15年11月)

電話やインターネットなどのダイレクトチャネルを活用して、住宅ローンを推進する「ダイレクト住宅ローンセンター」を本店内に設置しました。

同センターでは、住宅ローンの相談から決裁までをおこなうほか、当行のお取引先に勤務する役員への営業推進などを強化します。

▶ 住宅ローン債権の証券化を実施 (平成15年8月)

住宅ローン債権の一部を証券化し、機関投資家に販売しました。証券化のスキームは、当行の保有する住宅ローン債権を信託銀行に信託し、その対価として得られた信託受益権のうち、優先部分約700億円を証券会社経由で機関投資家に販売したものです。

当行は、より積極的に住宅ローン増強をはかっていくなかで、ローンポートフォリオに内在する諸リスクのコントロールを強化すると同時に、証券化ノウハウを蓄積し、新たなローン商品の開発・提供に努めていきます。

▶ ビジネスローンセンターを4か所設置 (平成15年9月～10月)

中小企業向けリテールマーケットに対する新たなリアルチャネルとして、「ビジネスローンセンター」を神奈川県内4か所(厚木、藤沢、川崎、関内)に設置しました。

同センターでは、エリア・営業店との連携を強め、お客さまにより身近な存在となることを志向し、中小企業取引の裾野の拡大をはかります。

▶ ステーションATMプラスバンクを30駅に設置 (平成15年10月)

平成15年4月に小田急電鉄と業務提携し、平成17年3月までに小田急全駅に当行のATM(現金自動入金機)の設置を計画しており、その第一弾として、10月に「ステーションATMプラスバンク」という愛称で、34台を30駅に新設しました。

また、平成17年9月までに相模鉄道15駅にも当行のATM17台を新設します。



▶ スーパービジネスローンの販売 (平成15年11月)

スコアリングモデルを見直し、新たな自動審査手法を構築することにより、中小企業向けの無担保融資商品「スーパービジネスローン」の取り扱いを開始しました。

スーパービジネスローンは、財務データ、デフォルト情報を蓄積・分析し、自動審査手法を高度化することで、スピード回答を可能にした融資額5,000万円以内、最長5年の無担保融資商品です。



株式の状況

株主数 普通株式 30,927名
 第一回優先株式 1名
 第二回優先株式 1名

発行済株式の総数 普通株式 1,138,664千株
 優先株式 200,000千株
 (第一回優先株式 140,000千株)
 (第二回優先株式 60,000千株)

大株主(上位10名)

1.普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	75,855千株	6.66%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	55,017	4.83
明治生命保険相互会社	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	36,494	3.20
みずほ信託連繋給付信託安田生命保険口再信託委託者資産管理サービス信託	36,494	3.20
日本生命保険相互会社	27,413	2.40
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	21,038	1.84
住友生命保険相互会社	18,194	1.59
野村信託銀行株式会社投信口	13,072	1.14
横浜丸魚株式会社	12,060	1.05

2.優先株式

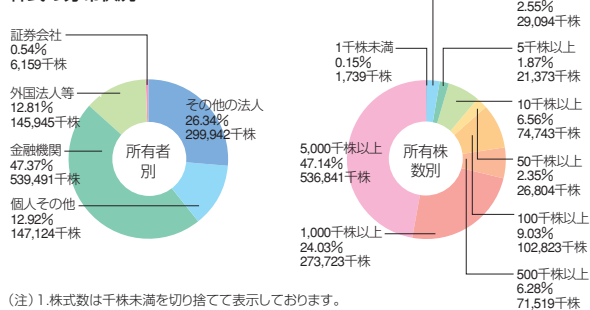
(1)第一回優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	140,000千株	100%

(2)第二回優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	60,000千株	100%

株式の分布状況

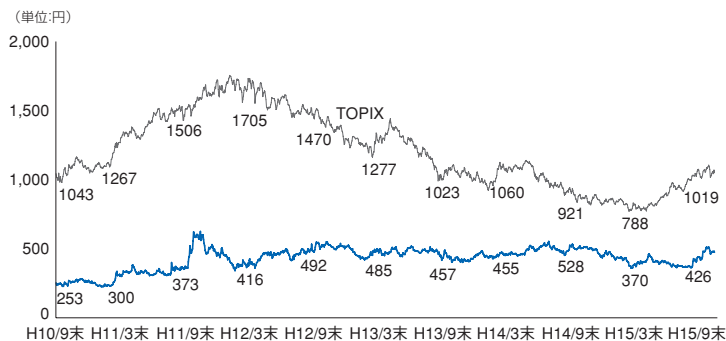


(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

当行の概要

設立 大正9年12月
 資本金 1,848億6百万円
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 店舗数 国内185(本支店159 出張所26)
 海外4(駐在員事務所4)
 従業員数 3,695名
 自己資本比率 10.83%(速報値)
 (連結ベース:国内基準)

当行の株価(終値)推移



2003年9月期 〈はまぎん〉 地域貢献に関する情報開示



当行は、地域貢献に関する様々な活動の成果について、地元のお客さま、株主や投資家の理解を得られるよう、地域への信用供与、利便性提供、地域活性化への取り組みなどの開示情報を拡充します。

当行が目指す地域社会への貢献

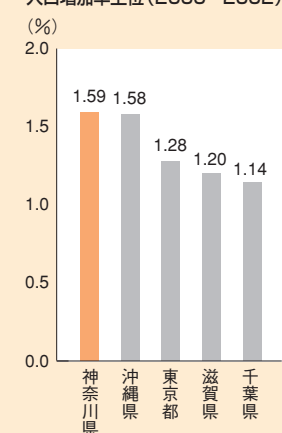
当行は、地域における金融の円滑化や、健全性の確保、収益性の向上に向けた体制整備などを進めることにより、地域のお客さまへ付加価値を提供し、地域経済・社会に積極的に貢献する健全性の高い地域金融機関を目指しています。

当行の健全性や収益力は、地域の経済情勢と極めて関連性が高いため、特に創業・新事業支援、経営相談・支援や事業再生などの従来からの取り組みをさらに深化・発展させることにより、地域経済活性化の一翼を担いたいと考えています。

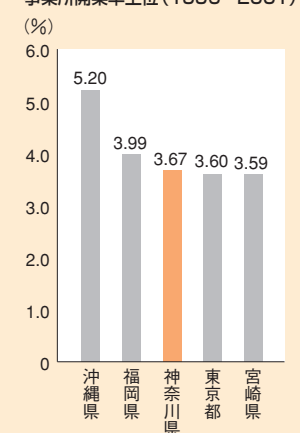
当行の営業地盤

- 当行が主な経営地盤としている神奈川・東京西南部は、経済的なポテンシャルが高いエリアです。神奈川県民の平均的な所得と貯蓄水準は、いずれも全国平均を1割ほど上回る高水準を誇っているほか、良好な住環境を背景に、マンションなどの住宅建設が相次いでおり、近年における人口増加率は全国でも上位にランクされています。
- 一方、当地区では、企業が事業活動を進めるにあたり、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際港湾の機能が発展しているなど、必要な諸条件が整っています。京浜臨海部に代表されるような一大産業集積地を擁するほか、地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発化しており、先端的技術を担う企業群、研究開発拠点も数多く集まっています。

人口増加率上位(2000~2002)



事業所開業率上位(1996~2001)

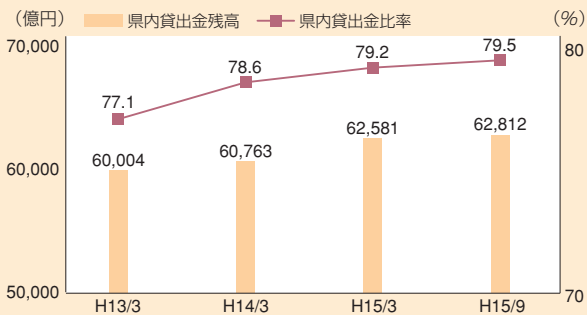
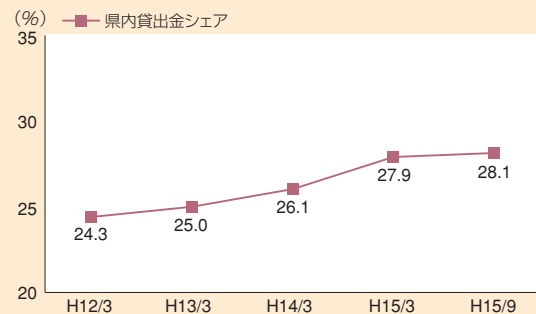


1. 地域への信用供与の状況

(1) リージョナル・リテール分野における貸出へのさらなる注力

当行は、地元中小企業および個人のお客さまへの円滑な資金供給を重要な使命ととらえ、安定的な資金供給体制を構築するとともに、新商品の提供などを通して、地域のお客さまの資金ニーズに的確かつ迅速にお応えする体制を整えています。

平成15年2月には、営業エリアを9ブロックに再編し、各ブロックに「ブロック営業本部」を新設しました。融資の決裁権限を中心に、ブロック営業本部に権限を大幅に委譲しており、県内を26に区分したエリア体制との調和をはかるなかで、より地域に密着した営業体制への整備を進めてきました。また、渉外・融資業務に精通した人材をエリアの中核店に集約する「エリア営業部」を41か所に設置しています。



平成15年9月末の県内貸出金残高は6兆2,812億円で、県内貸出金比率は79.5%となっています。

(平成15年9月末、単位:千件)

	当行全体	神奈川県	県内比率
中小企業貸出先数	24	22	89.6%
個人向け貸出件数	298	280	94.2%

※個人向け貸出件数は、BCキャッシング件数を除く。

中小企業貸出先数のうち89.6%が県内中小企業です。また、個人向け貸出件数のうち94.2%が県内個人向け貸出となっています。

(2) 中小企業のお客さまの資金ニーズへの積極的な対応

中小企業のお客さまに対し、従来以上にきめ細かい対応をおこなっていくため、4月に県内の各ブロック営業本部に「ブロック法人部」を設置し、16人を配置しました。

ブロック法人部では、ミドルリスク・ミドルリターン案件の掘り起こしなどの融資推進にとどまらず、企業の資金調達手段の多様化に向けた提案力を強化しています。10月には、さらに3人を増員して19人体制としました。

一方、法人新規専門担当者についても、平成14年11月に20人、平成15年7月に2人をそれぞれ増員して52人体制とし、当行と取引のない地元企業の資金ニーズにお応えしています。

また、平成15年9月以降リテールマーケットに対する新たなリアルチャネル「ビジネスローンセンター」を県内4か所に新設したほか、11月には最長5年の無担保新商品「スーパービジネスローン」を発売しました。

シンジケートローンへの対応強化

シンジケートローンは、地元企業においても、活用の裾野が広がっており、当行では、4月に専門担当セクションを本部内に設置し、7月には体制を整備・強化したうえで、地元優良企業を中心に提案活動を強化しています。当中間期には、合計11件424億円の組成を手がけることができました。

私募債の対応強化

シンジケートローンと同様、地元優良企業への提案活動を強化した結果、当中間期に、前年同期の実績を大きく上回る合計230件540億円の起債に協力しました。

過去3年の私募債の取扱い実績推移(主受託、主管理、FA案件)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
件数	24	16	43	92	230	
金額	29億円	26億円	65億円	189億円	540億円	

主な中小企業向け融資商品

・スーパービジネスローン

お申込みから5日(窓口営業日)以内に審査結果を回答。担保・第三者保証人が不要で融資額5,000万円以内、融資期間5年以内。

・横浜クイックローン

横浜市信用保証協会保証付きのローン。お申込みから4日(窓口営業日)以内に審査結果を回答。担保・第三者保証人が不要で、融資額5,000万円以内、融資期間5年以内。

・その他

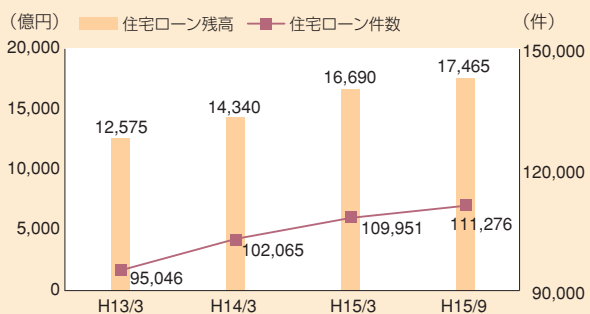
運転資金や設備資金などの事業資金や県・市の各種制度融資、政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資などのほか、創業関連の各種制度融資を対象に、総額200億円の創業支援・ニュービジネス向けの融資ファンド「ゆめ基金」も取り扱っています。

(3) 個人のお客さまの資金相談に対する機能を充実

平成14年12月から、県内を中心とした25か所の全住宅ローンセンターでの日曜営業を開始しました。

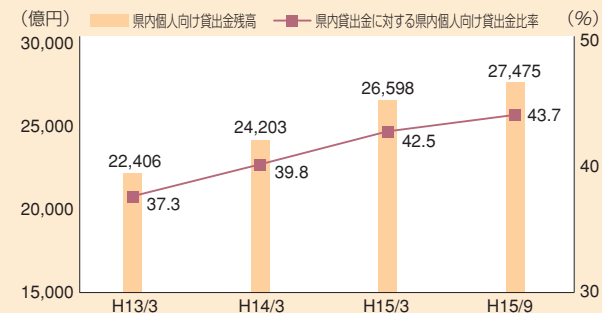
また、平成15年3月に自由が丘住宅ローンセンター、平成15年8月に川崎住宅ローンセンター蒲田分室を新設したほか、12月には新宿住宅ローンセンターの開設を予定しており、東京都のマーケットへの取り組みも強化しています。

さらに、9月に提携住宅ローンセンター、11月にダイレクト住宅ローンセンターを県内に新設し、各種相談機能の充実をはかっています。



8月には、住宅ローン債権約800億円の証券化を実施しましたが、住宅ローンセンターを中心に営業力を強化したことなどにより、9月末の住宅ローン残高は、証券化分を差し引いても年率換算で前年度末比9.2%増の1兆7,465億円となりました。

一方、住宅ローンのほかに、アパートローンセンター1か所、消費系ローンを専門に取り扱うミニローンプラザ1か所を県内に設置しています。各ローンセンター・プラザでは、各種ローンを専門に対応する人材を集中配置し、渉外推進から事務処理までの機能を集約するなど、体制を強化・効率化しています。



その結果として、9月末の県内個人向け貸出は、年率換算で前年度末比6.5%増の2兆7,475億円となり、県内貸出金に対する県内個人向け貸出金は43.7%に上昇しています。

主な個人のお客さま向け融資商品

・家づくりローン

住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、住宅金融公庫との協調融資など、マイホームづくりに関するローン。低金利ローンのニーズに対応するため、当初3年間(変動金利型は5年間)について最大1%の金利を優遇する商品を期間限定で発売しました。

・バンクカードローン

キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能も備えた横浜バンクカードによるローン。

・クイッキー(QYQY)

電話・FAX・インターネット・郵送といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するカードローン。

・その他

アパートローン、借り換えローン、住み替えローン、つなぎローン、リフォームローン、教育ローン、マイカーローン、ミニローンなども取り扱っています。

2. 地域のお客さまへの利便性の提供

(1) お客さまとの接点の拡充

当行は、県内を中心とした稠密な店舗を維持・拡充するとともに、ダイレクトバンキング体制の充実をはかることにより、「リアルとバーチャルのチャネルの融合」を目指しています。

また、拠点ネットワークの整備をはかり、ローコスト体制を維持するとともに、地域金融機関として、お客さまにより身近な存在となることを志向しながら、利便性の向上をはかっています。

・リアルチャネル

有人拠点

エリアの中核となる店舗に融資・渉外機能を集約し、フルバンキング業務をおこなうとともに、その他の機能特化型店舗では、エリア営業部との連携強化により、その求められる機能に応じて、お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる体制を整えています。一方、ミニ店舗については、6月に2店舗、11月に1店舗を開設したほか、12月にも2店舗の開設を予定しています。

無人拠点 (ATMコーナー)

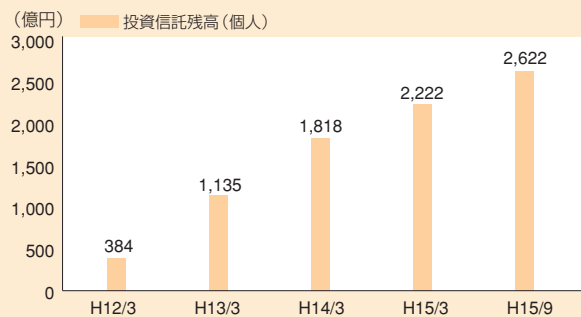
利用の少ない拠点の見直しを進めるとともに、鉄道駅構内などの集客力のある施設へのATM再配置をおこなっています。平成17年3月までに小田急全駅に当行のATM (現金自動入出金機) 設置を計画しており、10月には34台を30駅に設置しました。

・ダイレクト (バーチャル) チャネル

電話・メール・インターネット・FAXなどを利用したダイレクトバンキングの充実に加え、利便性・業務効率性の向上をはかっています。〈はまぎん〉マイダイレクトとして、テレフォンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングの機能を拡充しています。また、11月には、住宅ローン推進する「ダイレクト住宅ローンセンター」を本店内に設置したほか、中小企業向けのダイレクトチャネル「ビジネスローンプラザ」では、対面取引が可能な「ビジネスローンセンター」との連携を強化しています。

(2) 個人のお客さまの資産運用をサポート

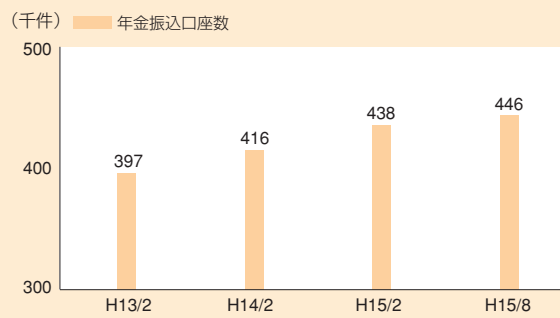
投資信託、個人年金保険などの投資型商品のラインナップを拡充しているほか、高度な専門知識、幅広いノウハウを持ったファイナンシャルアドバイザー (FA) を本部内に配置し、営業店の活動を支援する体制を構築するなど、資産運用への対応を強化しています。



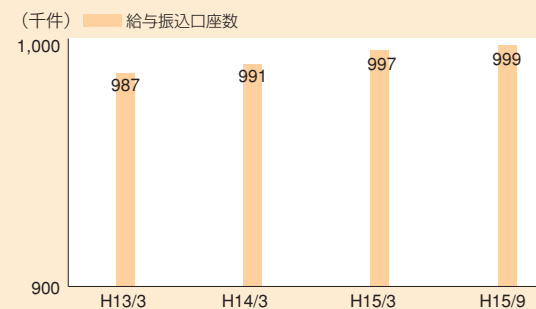
このように、多様化するお客さまの運用ニーズに対し、的確にお応えした結果、当中間期の個人の投資信託残高は、年率換算で前年度末比35.9%増の2,622億円となり、順調に増加しています。

なお、この投資信託に外貨預金、公共債および年金保険を加えた預り資産残高 (個人) は、当中間期末で6,207億円です。そのうち、神奈川県内の預り資産残高 (個人) は6,068億円で、県内比率は97.8%となっています。

また、年金については、ダイレクトバンキングセンターに年金デスクを設置し、受給手続きなどの個別相談に対応しています。そのほか、社会保険労務士による年金相談会を休日開催するなど、相談体制の充実をはかっており、平成15年8月の年金振込口座数は約44万件に上っています。



一方、給料振込については、法人職域取引のほか、稠密な店舗ネットワークやダイレクトバンキングセンターなどの複数のチャネルで、お客さまとの接点を緊密化しており、9月の給料振込口座数は約99万件となっています。



そのほか、9月末の預金口座数は約941万口座となっており、多くのお客さまに決済・資産形成サービスなどのご利用をいただいています。

3. 地域経済活性化への取り組み

(1) 地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

中小企業のお客さまに対し、資金供給だけでなく、さまざまなサポートを実施しています。

すでにエリア毎に配置した「情報マイスター」制度を軸としたビジネスマッチングを積極的におこなうとともに、取引先の支援を目的として、個別相談や事業計画の策定に協力しています。

また、浜銀総合研究所や横浜キャピタルなど関連会社を活用したコンサルティング、M&Aへの取り組みをおこなっており、今後さらに、地銀間の情報ネットワークなどを活用したビジネスマッチングも推進します。

一方、中小企業支援スキル向上の観点から、取引先ニーズを的確につかみ、柔軟に対応できる担当者の育成を目的とした「情報渉外実践セミナー」を実施しています。また「ビジネストピックス公開セ

ミナー」を開催し、企業経営者への情報提供をおこなっています。

今後は、この取り組みのレベルアップに加え、中小企業経営に関する幅広い知識やコンサルティング能力を持った人材の育成を目的とした研修・通信講座 (全国地方銀行協会主催等) を実施・活用するほか、中小企業等の財務・経営管理能力の向上に資する研修の実施および研修会への講師の派遣をおこなっていきます。

(2) 早期事業再生に向けた取組強化

企業再生支援については、平成14年12月に中小企業サポートセンターを設置し、経営改善計画策定支援、人材派遣などの支援機能を強化するとともに、行内資格認定制度を創設し、融資・渉外担当者の経営改善支援に関する意識を高めてきました。

今後はさらに、早期事業再生に向けた新しいスキームの活用を検討するとともに、企業再生支援に関する人材育成を強化する一方、外部機関とも協力していきます。

また、地元企業の早期再生に向けた資金供給者としての役割を担うため、継続をはかる事業の経済社会的有用性、今後の発展可能性や事業再生の確実性などを基準に、DIPファイナンスにも取り組んでいきます。

8月に政府系金融機関と共同でDIPファイナンスを実施したのに続き、9月にも企業2社を対象に実施しました。

(3) 地域経済の発展に向けた創業・新事業支援機能等の強化

「ゆめファンド投資事業組合」による投資に加え、平成14年4月に専用融資ファンド「ゆめ基金」を設立し、円滑な資金供給に取り組んでいます。また、ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画しているほか、「産業クラスターサポート金融会議」には第一回の代表幹事として参加しています。

こうした取り組みに加えて、外部機関との連携をさらに強めるとともに、新スキームによる融資の取扱いを検討します。

また、融資審査態勢の強化では、信用リスク管理責任者 (リスクマネージャー) を各営業ブロックに配置し、営業店における適切なリスクテイク、融資審査能力の向上をはかるとともに、業種特性を踏

また審査力向上を目的に、融資部内に業種別調査担当者を配置しています。

今後は、業種特性、地域特性に関する理解を深めていくために、融資・渉外担当者向けのセミナーを開催するなど、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成をはかります。

(4) 地元自治体への地域金融機関としての関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市などの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納など公金事務の取りまとめをおこなっており、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々とのお取引を含め、包括的な地域金融サービスの提供に努めています。

主な自治体関連業務

・地方債の引受け

神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を努め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営に取り組んでいます。

・制度融資の取り扱い

各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。

当中間期の融資実行金額は、2,522件421億円となっています。

・PFI事業への取り組み

7月には、当行初のPFI案件への融資を実施するなど、プロジェクトファイナンス方式のノウハウの蓄積、地域情報交換の実施などをおこなっています。

4. 地域の支援活動への取り組み

(1) 地域文化の振興と教育支援活動に貢献

はまぎん産業文化振興財団では、地域の産業・文化を紹介する季刊誌「マイウェイ」を発行しているほか、「はまぎんホール ヴィアマール」を会場として、演奏会、講演会などを企画・開催し、地域の文化芸術の振興に貢献しています。

また、海外視察を通じ、国際的視野を備えた人材の育成を支援するため、中小企業青年従業者を欧州各国へ視察研修に派遣しています。この派遣団には、すでに800人を超える青年従業者が参加しています。

一方、各営業店においては、地域の行事や催し物に参加するほか、地元小中学校の体験授業を受け入れるなどの活動をおこなっています。

(2) 福祉支援活動への積極的な協力

ボランティア大会「インターナショナル・チャリティーラン」やユニセフ募金への協力など、福祉への積極的な支援活動をおこなっています。

インターナショナル・チャリティーランでは、当行は地元企業として、大会運営に携わっているほか、例年多数の当行行員がマラソンに参加しています。

10月に開催された第6回大会では、昨年を上回る約600人がマラソンに参加し、寄付金約570万円が集まりました。寄付金は日本YMCAを通して、障害のある子供たちの支援に役立てられます。

地域金融関連の主要指標 (平成15年9月末)

● 地域への信用供与の状況 (金額単位：百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	7,901,148	6,281,229	79.5%
業種別貸出金残高			
製造業	1,034,152	699,290	67.6%
(貸出件数)	4,248	3,626	85.4%
各種サービス業	915,599	690,235	75.4%
(貸出件数)	6,330	5,569	88.0%
不動産業	839,582	666,326	79.4%
(貸出件数)	2,492	2,178	87.4%
卸売・小売業	773,847	577,461	74.6%
(貸出件数)	6,231	5,454	87.5%
建設業	415,373	339,352	81.7%
(貸出件数)	4,266	3,982	93.3%
金融・保険業	409,835	182,362	44.5%
(貸出件数)	144	79	54.9%
運輸業	351,745	253,015	71.9%
(貸出件数)	987	874	88.6%
地方公共団体	69,384	68,000	98.0%
(貸出件数)	27	26	96.3%
情報通信業	46,844	25,564	54.6%
(貸出件数)	517	410	79.3%

中小企業等向け貸出業務

中小企業等向け貸出金残高	6,414,090	5,648,274	88.1%
中小企業等向け貸出金比率	81.1%	89.9%	—
保証協会保証付貸出金残高	403,920	379,078	93.8%
地方公共団体制度融資残高	188,642	169,569	89.9%

個人向け貸出業務

個人向け貸出金残高	2,989,050	2,747,480	91.9%
個人向け貸出金比率	37.8%	43.7%	—

● 地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
顧客接点の状況			
有人店舗数(単位：か所)	185	166	89.7%
1日平均来店客数(単位：千人)	332	319	96.1%
無人店舗数(単位：か所)	305	290	95.1%
ATM設置台数(単位：台)	1,586	1,497	94.4%
住宅ローンセンター数(単位：か所)	26	24	92.3%

● 預金業務等の状況 (金額単位：百万円)

預金残高	9,037,851	8,363,729	92.5%
預り資産残高(個人)※	620,727	606,857	97.8%

※投資信託、外貨預金、公共債および年金保険

● 地域活性化への取組状況

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額(当中間期)	3件	50 百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額(当中間期)	111件	1,448 百万円

(注)本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。